

入 札 公 告

下記のとおり一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 及び新潟市契約規則（昭和 59 年新潟市規則第 24 号。以下「規則」という。）第 8 条及び新潟市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 19 年新潟市規則第 88 号）第 3 条の規定に基づき公告する。

なお、この入札に係る調達は地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）の適用を受けるものである。

平成 31 年 4 月 17 日

新潟市長 中原 八一

1. 調達内容

(1) 調達役務名及び数量

次期税系・次期国民健康保険・次期国民年金システム基本計画策定業務 一式

(2) 調達役務の特質等

「次期税系・次期国民健康保険・次期国民年金システム基本計画策定業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

(3) 履行場所

新潟市総務部 ICT 政策課が指定する場所

(4) 履行期限

平成 32 年 3 月 31 日(火曜)

(5) 入札方法

地方自治法施行令第 167 条の 10 の 2 に定める総合評価一般競争入札により行う。このため、提案書と入札書を提出すること。なお、入札書には、契約締結日から上記(4)に示す履行期限までに要する費用について、消費税及び地方消費税 10%を含まない金額の総価を記載すること。

(6) 予定価格

事前公表する。

予定価格 111,647,129 円(消費税及び地方消費税 10%を含む)

2. 入札に参加する者に必要な資格

本件の入札に参加しようとする者は、以下の要件をすべて満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令第 167 条の 4（一般競争入札の参加者の資格）で規定する参加

させることができない者、又は参加させないことができる者、のいずれにも該当しないこと。

- (2) 新潟市の競争入札参加資格審査において審査を受け資格を有する者であること。
- (3) 新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- (4) 新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領での別表 2 の 9(暴力的不法行為)の適用に該当しない者であること。
- (5) 入札公告の日前 5 年間に、情報システムにおける基本計画策定・要件定義・構築・各種支援等に関する業務について、日本国内の省庁・都道府県・政令指定都市・中核市及び特別区において履行した実績を有していること。
- (6) その他入札説明書に示す資格要件

3. 入札手続等

- (1) 担当部局、問い合わせ先及び契約条項を示す場所

〒951-8550 新潟市中央区学校町通一番町 602 番地 1

新潟市役所分館 2 階

新潟市総務部 ICT 政策課

電話：025-226-2530(直通)

FAX：025-227-1021

e-mail：ict_policy@city.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書等の公開日及び入手方法

本公告の日から新潟市財務部契約課ホームページでダウンロードすること。

<http://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/>

- (3) 入札参加申請書等の提出期限、場所及び提出方法

平成 31 年 4 月 26 日(金曜)午後 5 時までに、上記 3.(1)に持参又は郵送(必着)すること。

- (4) 入札参加申請等についての質疑書の提出期限、場所及び提出方法

平成 31 年 4 月 24 日(水曜)午後 1 時までに、上記 3.(1)に e-mail により提出すること。

- (5) 仕様書等についての質疑書の提出期限、場所及び提出方法

平成 31 年 5 月 10 日(金曜)午後 1 時までに、上記 3.(1)に e-mail により提出すること。なお、質疑書は、上記 3.(3)により入札参加申請書等の提出を行った者に限り受け付ける。

- (6) 提案書及び入札書等の提出期限、場所及び提出方法

平成 31 年 5 月 27 日(月曜)午後 1 時までに、上記 3.(1)に持参又は郵送(必着)する

こと。

(7) ヒアリングの実施日時、場所

平成 31 年 6 月 4 日(火曜)から 2019 年 6 月 5 日(水曜)の間において、新潟市が指定する日時、場所で実施する。

(8) 開札の日時、場所

平成 31 年 6 月 5 日(水曜)午後 4 時に、上記 3 の同所、新潟市役所本館 5 階 501 会議室で実施する。

4. その他

(1) 入札等の手続並びに契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とする。

(2) 入札保証金

新潟市契約規則第 10 条により免除する。

(3) 契約保証金

新潟市契約規則第 33 条及び第 34 条の規定による。

(4) 入札の無効

次に該当する入札は、これを無効とする。

ア. 入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札

イ. 提出書類に虚偽の記載をした者又は入札説明書等に示す事項に違反する記載をした者が行った入札

ウ. 入札公告等において示した提案書及び入札書等の提出期限までに到着しなかった入札

エ. 入札書等の記載事項中入札金額の訂正や入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札

オ. その他入札説明書に示す入札の無効に関する事項

(5) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で入札した者のうち、落札者決定基準に基づき決定する。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 契約の停止等

本件の調達に関する契約に関し、政府調達に関する苦情処理の手続に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) 競争入札参加資格の決定を受けていない者の参加

上記 2.(2)に掲げる競争入札参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、当該参加資格を有する旨の決定を受けなければならない。

(9) 詳細は入札説明書による。

5. Summary

(1) Type of services to be purchased:

Basic planning business for

(1) Tax-based System , (2) National health insurance System and (3) National pension system

(2) Deadline for the completion of contracted services:

March 31st, 2020

(3) Closing date and time for the submission of application forms:

5:00 PM on April 26th, 2019

(4) Closing date and time for the submission of proposals and tenders:

1:00 PM on May 27th, 2019

(5) Contact:

ICT Policy Division

Niigata City General Affairs Department

1-602-1 Gakkocho-dori, Chuo Ward

Niigata City 951-8550

JAPAN

Phone: 025-226-2530